



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月29日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ゼットン

コード番号 3057 URL <https://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	7,303	118.9	527	-	605	63.3	606	108.7
2022年2月期第3四半期	3,336	△17.5	△972	-	370	-	290	-

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 855百万円 (187.6%) 2022年2月期第3四半期 297百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	93.96	-
2022年2月期第3四半期	60.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第3四半期	6,921	2,897	41.9	449.19
2022年2月期	5,220	2,041	39.1	316.48

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 2,897百万円 2022年2月期 2,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年1月期	-	0.00	-	-	-
2023年1月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	-	580	-	630	-	330	-	51.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期（事業年度の末日）を2月28日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2022年3月1日から2023年1月31日までの11ヶ月間となっております。この為、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	6,451,000株	2022年2月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	1,234株	2022年2月期	1,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	6,449,766株	2022年2月期3Q	4,828,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みにより、経済活動や個人消費活動の正常化に向けた動きが見られるものの、7月以降の第7波、10月以降の第8波による再度の感染拡大、米国などの金融引き締め政策による円安、ロシア・ウクライナ情勢に起因する経済への影響、資源価格の高騰等、経済環境の変化により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

外食業界におきましても、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、一時的に人流が回復したものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症の第7波により、再び個人消費が低迷、その後、直近にて人流は再び戻りつつあるものの、需要は未だ回復途中であります。また、こうした環境下で、有効求人倍率は上がり続けており、働き手不足にも至っております。更に、経済環境変化によるサプライチェーンへの影響により原材料価格が高騰し、依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、アフターコロナを見据え、お客様により楽しんでいただくことを目的に各事業のブラッシュアップに努め、安全面に配慮しながらも各事業積極的な営業を実施いたしました。

(国内)

全体的には、新型コロナウイルス感染症の第7波による影響を受けながらも、各事業コンテンツを導入する公園再生プロジェクトの1つである葛西臨海公園再生プロジェクトにおいて、更なるプロジェクトの拡張を実行し、2022年4月に環境保全を意識した持続可能なバーベキュー場「なぎさBBQ」(アウトドア事業)をオープンいたしました。また、アウトドア事業の既存店舗では、昨年コロナ禍で営業が出来なかった店舗においても、空間や商品、プライシングの見直しを図るとともに、例年より早期オープンすることにより、好調な業績を残すことに成功いたしました。

ブライダル事業では、当社グループの大型店舗である「徳川園」において、2022年4月よりPark-PFI制度を活用した管理運営に切り替わることに伴い、コンソーシアムグループ「徳川の杜」の一員として、約3ヶ月にわたる大幅リニューアル工事を実施し、従前とは異なる柔軟な運営が可能となったことから、新規事業の構築を進め、7月に再開業を実施しております。

これらの結果、売上面においては、コロナ前の2020年2月期第3四半期比で82.5%も、計画比では93.7%と、第7波、第8波の影響を受けながらも高水準にて着地いたしました。一方で利益面においては、アウトドア事業は計画以上の利益を創出したものの、アロハテーブル事業、ダイニング事業において、原材料価格の高騰、人件費を中心としたコストを吸収しきれず、計画を下回る利益にて着地いたしました。現在、コロナ禍を経て、損益の構造変化に対応すべく、検討を行い、来期に向けて準備を進めております。

(海外)

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社 ZETTON, INC. のインターナショナル事業におきましては、経済活動の活発化に加え、各種営業施策が功を奏し既存店舗は好調に推移、また、更なる事業規模拡大に向けて、2021年11月に業態変更を行ったアイランドフレンチの新店「natuRe waikiki」のオープンをはじめ、人気店舗「Aloha Steak House」の移転拡張や、「CAMADO Ramen Tavern」、「The Seaside-seafood・raw bar・wine-」と言った新業態にもチャレンジ、好調な立ち上がりに成功しております。

これらの結果、売上面においては、2020年2月期第3四半期比で129.5%、利益面においても、新規店舗のインシヤルコストを吸収して黒字にて着地いたしました。加えて、2021年9月に米国政府による「RRF(レストラン活性化基金)」受給を今期の会計に反映させることにより、過去最高益を達成しております。

ゼットングループとして、引き続き当社グループの持つブランド力を最大限に生かしながら、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナの新しい時代においてこそ、ぶれる事のない普遍の理念であることを認識し、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績につきましては、アロハテーブル事業、ダイニング事業は計画を下回ったものの、満身に営業出来なかった前期に比べ、アウトドア事業やインターナショナル事業の躍進が大きくカバーして、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全てにおいて過去最高益を達成いたしました。

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)の連結業績につきましては、売上高7,303百万円(前年同期比118.9%増)、営業利益527百万円(前年同期は営業損失972百万円)、経常利益605百万円(前年同期比63.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益606百万円(前年同期比108.7%増)となりました。
※店舗数については、当期間に4店舗の新規出店、5店舗の退店を行ったことにより、当第3四半期末の店舗数は、直営店68店舗(国内60店舗、海外8店舗)、FC店4店舗の合計72店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加の6,921百万円となりました。これは主に、使用権資産（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用）が1,602百万円、売掛金が122百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ845百万円増加の4,024百万円となりました。これは主に、前受金が564百万円、有利子負債が379百万円減少したものの、リース債務及び長期リース債務（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用）が1,446百万円、買掛金が226百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加の2,897百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益606百万円の計上、為替換算調整勘定が249百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年4月13日付「2022年2月期決算短信[日本基準]（連結）」において、2022年3月1日から2023年2月28日までの通期業績予想を公表しておりますが、2022年4月19日付「定款の一部変更（事業目的の追加及び決算期（事業年度の末日）の変更）に関するお知らせ」のとおり、決算期変更を発表しており、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会において、事業年度を毎年2月1日から翌年1月31日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる第28期事業年度（2022年3月1日から2023年1月31日まで）の11ヶ月決算の通期業績見通しにつきまして、2022年7月8日付「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,726	2,297,623
売掛金	84,837	207,823
商品	835	797
原材料及び貯蔵品	78,706	99,970
前払費用	89,605	99,008
未収入金	255,483	12,738
その他	3,865	687
流動資産合計	2,827,060	2,718,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631,607	3,876,977
減価償却累計額	△1,831,605	△1,980,978
減損損失累計額	△562,781	△587,413
建物及び構築物 (純額)	1,237,219	1,308,586
車両運搬具	6,418	7,678
減価償却累計額	△4,434	△5,344
車両運搬具 (純額)	1,983	2,333
工具、器具及び備品	1,225,511	1,431,717
減価償却累計額	△1,020,796	△1,140,232
減損損失累計額	△34,903	△38,968
工具、器具及び備品 (純額)	169,811	252,516
使用権資産	-	1,602,774
減価償却累計額	-	△171,382
使用権資産 (純額)	-	1,431,391
建設仮勘定	15,791	44,895
その他	264	264
減価償却累計額	△244	△259
その他 (純額)	20	4
有形固定資産合計	1,424,827	3,039,728
無形固定資産		
のれん	7,590	7,975
ソフトウェア	4,242	3,264
その他	22,588	35,855
無形固定資産合計	34,420	47,096
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	1,683	51,013
差入保証金	463,325	514,335
繰延税金資産	469,464	550,328
その他	141	811
投資その他の資産合計	934,615	1,116,489
固定資産合計	2,393,864	4,203,314
資産合計	5,220,924	6,921,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,593	443,250
短期借入金	95,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	455,540	379,472
リース債務	123	210,206
未払金	113,481	175,820
未払費用	202,048	242,169
未払法人税等	112,724	45,643
未払消費税等	113,104	152,493
株主優待引当金	12,771	8,785
前受金	664,069	99,158
その他	30,408	28,637
流動負債合計	2,015,865	1,855,638
固定負債		
長期借入金	896,813	618,930
リース債務	-	1,236,573
長期前受金	-	45,107
資産除去債務	243,100	240,355
その他	23,927	28,156
固定負債合計	1,163,841	2,169,123
負債合計	3,179,706	4,024,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,416	90,000
資本剰余金	827,810	1,506,749
利益剰余金	23,954	1,068,438
自己株式	△217	△217
株主資本合計	2,058,963	2,664,971
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,745	232,230
その他の包括利益累計額合計	△17,745	232,230
純資産合計	2,041,218	2,897,201
負債純資産合計	5,220,924	6,921,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,336,318	7,303,697
売上原価	910,313	1,790,637
売上総利益	2,426,004	5,513,059
販売費及び一般管理費	3,398,591	4,985,613
営業利益又は営業損失(△)	△972,586	527,446
営業外収益		
受取利息	537	36
為替差益	5,038	507
助成金収入	1,356,634	82,378
その他	6,343	2,279
営業外収益合計	1,368,553	85,202
営業外費用		
支払利息	21,005	6,643
その他	4,091	365
営業外費用合計	25,096	7,009
経常利益	370,870	605,640
特別利益		
債務免除益	159,791	-
特別利益合計	159,791	-
特別損失		
減損損失	-	26,773
店舗閉鎖損失	-	25,652
その他	-	1,125
特別損失合計	-	53,550
税金等調整前四半期純利益	530,662	552,089
法人税、住民税及び事業税	7,362	22,717
法人税等還付税額	△24,272	-
法人税等調整額	257,202	△76,635
法人税等合計	240,292	△53,917
四半期純利益	290,369	606,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,369	606,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	290,369	606,007
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,237	249,975
その他の包括利益合計	7,237	249,975
四半期包括利益	297,607	855,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,607	855,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額1,117百万円を減少し資本準備金に振り替え、資本準備金の額438百万円を減少しその他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金438百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が90百万円、資本剰余金が1,506百万円、利益剰余金が1,068百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、主に有形固定資産の「使用権資産」が1,601百万円、流動負債の「リース債務」が209百万円、固定負債の「リース債務」が1,392百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

一般の新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により、当社グループは、2022年3月下旬までは営業時間の短縮等を実施しました。まん延防止等重点措置の解除後も、コロナ変異株の感染者数は横ばいで推移していること、第7波及び第8波による影響含め、コロナ前の状況には戻っておりません。

当社グループは、現状において入手可能な外部情報等を含め、総合的に検討を行い、当該感染症の影響は、2023年1月期については緩やかに持ち直し、2024年1月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(米国連結子会社における助成金の処理について)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国) が受領したレストラン活性化基金 (Restaurant Revitalization Fund : RRF) について、当第3四半期連結累計期間に使用した639百万円を、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」へ充当しています。